

# 平成 1 8 年度

## 外郭団体運営点検評価調書

1 ) (株) 国際ライン	.....	1
2 ) (財) 巖原愛育会	.....	4
3 ) (社福) 対馬市社会福祉協議会	.....	7
4 ) (財) 美津島町振興公社	.....	1 0
5 ) (財) 上対馬町振興公社	.....	1 3
6 ) 対馬観光物産協会	.....	1 6
7 ) (財) 対馬国際交流協会	.....	1 9
8 ) (株) 対馬物産開発	.....	2 2
9 ) (株) まちづくり巖原	.....	2 5
1 0 ) (財) 美津島町担い手公社	.....	2 8
1 1 ) (財) 峰町総合開発公社	.....	3 1
1 2 ) (財) 上県町産業開発公社	.....	3 4
1 3 ) (株) カミレイ	.....	3 7
1 4 ) (財) 豊玉町振興公社	.....	4 0

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【 団体の概要 】</b>			市担当部署	政策部 政策企画課	
団体名	株式会社 対馬国際ライン		代表者	取締役社長 眞崎 龍介	
所在地	〒817-1701 長崎県対馬市上対馬町比田勝956番地10			設立年度	平成元年度
資本金	138,300 千円	うち市の出資額	100,000 千円	市の出資割合	72.3 %
設立目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海上及び陸上の交通運輸事業</li> <li>・ 農産物、海産物、林産物の輸出入及びその販売</li> <li>・ 旅行斡旋業</li> <li>・ 観光宣伝、観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の経営</li> </ul>				
主な事業内容	(1) 対馬釜山間就航のシーフラワー 出入国事務の代行委託事業 (2) 博多釜山間就航のJRビートル等の臨時出入国の代行委託事業				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	7	合計	7
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	9	合計	9
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	一般職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数				3		賃金職員数(常勤)		2		
平均年齢	役員	60歳		平均年収		役員		0 千円			
	正職員	51歳		(平成17年分)		正職員		3,064 千円			

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	13,992	16,302		
	負債	507	2,575		
	資本	13,485	13,727		
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計	19,853	15,470	12,439	
	当期支出合計	17,754	15,228	12,195	
	当期収支差額 (-)	2,099	242	244	
	前期繰越額	126,914	124,815	124,573	
	次期繰越額 +	124,815	124,573	124,329	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料	600	600	415	国際ターミナルビル管理運営委託料
税の免除(減免)額				
合計	600	600	415	
市費依存率 /	3.0	3.8	3.3	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	当初の主要設立目的である対馬釜山間の運行事業については、既に韓国資本の民間会社が運行しており、現時点において当初の設立目的は達成されている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	上記のとおり。対馬釜山間の国際航路開設に係る民間参入の呼び水として相当の成果をあげた。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	近年の対馬釜山間の国際航路利用状況を見る限り、利用者数は年々増加傾向にあり、逆に市民ニーズは高まってきていると言える。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市及び他の外郭団体との業務の重複及び類似事業は無い。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	出入国事務の代行委託業務は民間で提供可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員については、無報酬であり、職員についても類似団体、類似民間事業所等と比較しても低い給与により運営されている。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	限られた自主財源の中で必要最小限の管理経費により運営されている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	平成元年設立時点より、これまで2回出資をしているものの、その用途については、船舶の購入及び改造費用分であり、運営資金としての補助は無く運営費については、国際ターミナルの管理委託料を除き全て自主財源により運営されている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	単年度における市からの管理運営補助金は無い。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	比田勝港国際ターミナルの管理についてのみ委託事業として実施しているが、算定方法として浄化槽保守点検費用及び施設内清掃費用、トイレ等の消耗品費用等を算出基礎として実施しており適正と言える。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	組織体制の見直しは行われていない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	取締役会長1名、取締役社長1名、取締役5名、監査役2名の役員体制に加え運営事務の責任者として事務局長1名により運営されており、責任体制は明確と言える。
	役員数及び職員数は妥当か。	殆どを自主財源により運営していることから単年度収支を黒字化するための必要最小限の人数により運営されている。

## 【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	A	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	当初の設立目的である対馬釜山間の民間による定期航路運行事業については、既にその目的を達成し、その役割を終了しているため、第3セクター廃止に向け最善な手法の検討を関係機関と重ね廃止を目標とするが、市出資金の撤退による純粋な民間会社の設立については、商法等の諸条件により現在の状況では難しいため、会社の解散を含め諸条件の整理について関係機関との協議を継続して行い、出来るだけ早い段階に廃止する。	
見直しスケジュール	平成18年度から継続して平成19年度中の早い段階で、民間会社への手法について市の撤退か、会社の解散か決定するよう専門家の意見を参考に関係機関との協議を進める。  手法決定後、関係機関との協議及び会社総会手続き終了後議会へ提案  平成19年度以降、早い段階での第3セクターとしての経営の廃止	

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	福祉部 福祉課	
団体名	財団法人 巖原愛育会		代表者	理事長 永尾 一二三	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市巖原町国分1441番地			設立年度	昭和49年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。）				
主な事業内容	(1) 市立阿連へき地保育所の受託運営 (2) 市立久根へき地保育所の受託運営 (3) 市立佐須へき地保育所の受託運営 (4) 市立豆酸へき地保育所の受託運営 (5) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

### 【役職員の状況】

（単位：人）

役員数	理事	常勤			非常勤	12	合計	12
				うち市OB	うち市派遣			
	監事	常勤			非常勤	2	合計	2
			うち市OB	うち市派遣				
	計	常勤			非常勤	14	合計	14
			うち市OB	うち市派遣				
正職員数	管理職	常勤			非常勤	1	合計	1
			7	うち市OB	うち市派遣			
	一般職	常勤			非常勤		合計	7
			7	うち市OB	うち市派遣			
	計	常勤			非常勤	1	合計	8
			7	うち市OB	うち市派遣			
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		4	
平均年齢	役員	65歳		平均年収	役員	0 千円		
	正職員	42歳		(平成17年分)	正職員	4,976 千円		

### 【財務諸表】

（単位：千円）

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産				
	負債				
	資本				
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	63,719	65,509	58,995	
	当期支出合計	62,211	66,516	61,206	
	当期収支差額 ( - )	1,508	1,007	2,211	
	前期繰越額	1,710	3,218	2,211	
	次期繰越額 +	3,218	2,211	0	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高	0	0	0	
	うち当期積立額	0	0	0	

### 【市の支出状況】

（単位：千円、%）

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	63,719	65,508	58,993	
うち運営費補助	63,719	65,508	58,993	運営に係る費用(人件費、保育費、光熱水費等)
うち事業費補助				
委託料				
税の免除(減免)額				
合計	63,719	65,508	58,993	
市費依存率 /	100.0	99.9	99.9	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立目的「乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする」を根本に運営しており希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	保育所で生活することで自主性・創造性を養い、友達とのつながりを深めながら色々な活動を通して社会性と協調性が養われていくため成果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	年度により入所児童数の変動はあるが、不景気もあり共働きの家庭が増える傾向があり、保育所の必要性は高い。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	他に市立保育所、民間保育所が存在するが、当法人が運営するへき地保育所の近隣には存在しないため、重複とは言えない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬は理事会出席の際の日額賃金のみである。職員の給与は、市職員より低い民間保育所と比較すれば高い水準にあるため見直しは必要と思われる。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	上記にある人件費、又は事務費（消耗品）、事業費（保育費、給食費）、光熱水費、施設管理等最低限見込まれるものを見積もり、できる限り経費削減に努めている。職員退職後の補充は囑託で対応する等今後も継続して行っていく。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市補助金以外に収入は無く、自主財源の確保は難しいのが現状である。補助金無しでは保育所の運営が成り立たなくなってしまうため、市直営又は民間での運営を検討しなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	保育料については市の歳入となることから、保育所運営のための補助金は必要である。 補助金額については、定期的に点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業はない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	現在見直しに関して協議中である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	法人としながらも理事長を助役とし、市民課（平成18年度）が事務局となり実質的に運営しているため、責任体制としては明確化されているとはいえない。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は保育所所在地の民生委員、又は有識者等で構成されており、職員は児童福祉法で定められている必要最低限の数であるため、妥当である。

## 【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	A	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性		(財) 厳原愛育会の解散及び4へき地保育所の民間経営移譲について、遅くとも平成20年度の実現に向け、今後理事会等において協議、検討する。
見直しスケジュール		平成18年年度中に厳原愛育会理事及び民間事業者との公社廃止及び民間への経営移譲に係る手法等の協議  平成19年度中旬までに解散に係る手続きの実施(理事会への提案及び県への解散認可申請等の手続き)  平成20年度末までに(財) 厳原愛育会を解散し、民間へ経営移譲

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	福祉部 福祉課	
団 体 名	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会		代 表 者	会 長 平 間 雅 哲	
所 在 地	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5			設立年度	平成16年度
資 本 金	6,100 千円	うち市の出資額	900 千円	市の出資割合	14.8 %
設 立 目 的	対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
主 な 事 業 内 容	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤			非常勤	8	合 計	8
				うち市OB	うち市派遣			
	監 事	常 勤			非常勤	2	合 計	2
			うち市OB	うち市派遣				
	計	常 勤			非常勤	10	合 計	10
			うち市OB	うち市派遣				
正 職 員 数	管理職	常 勤	7	うち市OB	うち市派遣		合 計	7
	一般職	常 勤	32	うち市OB	うち市派遣		合 計	32
	計	常 勤	39	うち市OB	うち市派遣		合 計	39
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		18		賃金職員数(常勤)		0	
平 均 年 齢	役 員	67歳		平均年収	役 員	0 千円		
	正職員	42歳		(平成17年分)	正職員	4,413 千円		

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		16年度	17年度	18年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	359,097	359,358		
	負 債	146,834	156,840		
	資 本	212,263	202,518		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	463,547	427,987	327,200	
	当期支出合計	471,659	440,803	373,642	
	当期収支差額 ( - )	8,112	12,816	46,442	
	前期繰越額	98,169	90,057	77,241	
	次期繰越額 +	90,057	77,241	30,799	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高	116,106	119,177		
	うち当期積立額	8,660	3,071		

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金	146,063	156,103	125,391	
うち運営費補助	138,112	152,543	123,083	法人運営事業費補助
うち事業費補助	7,951	3,560	2,308	シルバー人材センター補助金
委 託 料	68,417	75,646	11,820	外出支援サービス、身障者訪問入浴、地域福祉ネットワーク
税の免除(減免)額				
合 計	214,480	231,749	137,211	
市費依存率 /	46.2	54.1	41.9	



【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	市民に密着した地域福祉活動を実践し公共性も高く、設立目的は希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬市福祉行政の補完機関として貢献されており、協議会の存在は大きい。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	少子高齢化の進行が著しいなか、福祉に関するニーズの低下は考えられない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市の福祉業務を補完しており、重複類似の事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	外出支援サービス事業及び身障者訪問入浴事業が民間によるサービス提供が可能である。 (平成18年度から在宅介護支援センター事業、食の自立支援事業、生きがい活動支援通所事業、軽度生活援助事業、精神障害者居宅介護等事業の市受託事業を廃止)
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬及び給与規程に基づき支給しており妥当である。職員給与については、市職員同様人事院勧告にもとづき実施している。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	1本所6支所の組織で管理経費は重複はあるが、削減については努力している。 法人運営の中で人件費・物件費の割合が多くを占めることとなるが、役職員の削減を含めコスト削減に取り組んでいる。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	法人運営費では人件費がほとんど占めており、市補助金への依存率が高い。自主財源の確保については、社協の活動を理解していただきながら会員の増・会費の増額に努めている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	対馬地域の福祉活動の推進には必要な団体であり、人件費相当分の補助は必要である。補助金は分割して交付しており随時点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市受託事業の廃止を進めている。委託の必要なものについては、必要最低限のものとし、地域福祉ネットワーク事業を除き、単価方式に切り替えて実施している。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	役員職員数の削減に取り組まれているが、執行体制の全般的な見直しは緊急の課題とされるところであり社協の方向性とあわせ検討していく必要がある。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	定期的に理事会・評議員会・監査等を実施し、会長をトップとする責任体制は明確にされている。
	役員数及び職員数は妥当か。	18年度において、理事 7人、評議員 14人、正規職員 3人、嘱託職員 6人臨時職員 12人と人員の削減に努めている。現状の業務の中で人的な余裕はなく妥当であるが、今後においても必要な見直しを進めていく必要がある。

## 【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	<p>対馬市社会福祉協議会は、平成18年度事業計画において、基本事項における重点目標のひとつとして、「地域福祉活動計画」の策定に向けて作業に取り組んでいる。少子高齢化が急速に進むなか、市民と社協が協働して地域における福祉の増進を図るための基本的な指針となるもので今後の社協が目指す方向性を示すものとなります。自主財源の確保についても市内全体の30%の会員加入率ではありますが、社協の方向性を示すことで活動への理解を求め新たな会員増に努める必要があるかと思われます。組織体制については、現在の1本所6支所を設置していますが、将来的には集約を図る必要があると思料されることです。</p> <p>集約した場合に地域に密着した効率的なサービスが提供できるのか十分検討が必要とされますが、事務事業評価委員会の意見に沿い、平成19年度に本所と豊玉支所との統合を図ります。</p>	
見直しスケジュール	<p>平成18年度中に市との役割の明確化と事務事業の見直しを実施</p> <p>平成19年度に組織見直しを実施(1本所6支所の一部統合)</p>	

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【 団体の概要 】</b>			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	財団法人 美津島町振興公社		代表者	理事長 永尾 一二三	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町難知乙54番地			設立年度	昭和47年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	市の基本方針にのっとり、産業の振興、社会福祉の増進等対馬市の開発促進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 市の各種運動施設、公園、温泉施設等を利用した自主事業の計画実施 (2) (1)の事業に必要な市施設について、市から受託して行う管理運営				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	6	合計	6
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB	1	うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	1	うち市派遣		非常勤		合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)							9
平均年齢	役員	56歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	43歳		(平成17年分)		正職員	1,933 千円				

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	5,922	8,139		
	負債	5,179	8,314		
	資本	743	175		
損益計算書の状況	当期収入合計	47,303	65,218	54,634	
	当期支出合計	47,370	66,136	53,460	
	当期収支差額 ( - )	67	918	1,174	
	前期繰越額	189	256	1,174	
	次期繰越額 +	256	1,174	0	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料	34,207	46,456	34,762	公園等管理運営委託料(H17から対馬ふるさと伝承館を追加)
税の免除(減免)額				
合計	34,207	46,456	34,762	
市費依存率 /	72.3	71.2	63.6	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	産業の振興、対馬市の開発促進という点で希薄化してきている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	社会福祉の増進等には、市の施設の維持管理という面で貢献しているが、それ以上は期待した成果はあまり上がっていない。 不採算部門の経営改善、利用頻度の低い施設の整理縮小などで成果を上げたいが将来展望は厳しいと言わざるをえない。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	遊園施設（瀬原遊園地）については、年間の利用が1～2回しかなく、施設の維持の必要性を検討する必要がある。 他の施設については、今後も充実する必要がある。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	観光用トイレの清掃管理については、美津島支所管内で公衆トイレ（住民生活課主管）及びバス待合室トイレ（教育委員会主管）などと、業務が類似しているため、統合または一括維持管理の検討が必要である。 また、対州馬について現在6頭飼育しているが、種の保存と観光客に見せるだけの飼育であり、調教師不在のため乗馬ができないので、上県の実施で一括管理した方が効果的である。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	利用料収入が見込まれる真珠の湯温泉、パークゴルフ場については、民間事業者による管理運営のほうが、サービスの向上につながると思う。 ただし、利用料収入のみでは、維持費が不足するので、運営費の補助も検討の必要がある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員（理事及び監事）については、理事会開催時（年2回）のみ報酬を支払い額も少ない。 また、職員及び賞金職員については、他団体との比較しても低水準で数年にわたり改定していない。以上の理由から妥当と言える。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理費の殆どが、人件費及び光熱水費であるため、コスト削減が難しい状況である。 H17決算 人件費・光熱水費総額 56,806千円（85.8%） 支出総額 66,136千円
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率 H16 - 72%、H17 - 71%で、依存率が高い状況である。 利用料収入については、市主催の事業等の利用が多く、免除率が高いため収入は上がらない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時期に、過去3年間の事業実績や利用状況等により必要性等を検討している。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには、事務局長（職員）を1名配置し、責任体制を明確にしている。
役員数及び職員数は妥当か。		妥当と考える。 役員8名のうち、理事長1名及び理事2名が、市役所の職員であり、他の理事3名と監事2名については、市議会議員2、婦人会代表1、老人クラブ代表1、商工会職員1の構成である。 また、職員については、事務局長1名（市役所職員OB）である。

**【 今後の方向性 】**

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	美津島振興公社は、美津島地区内の市の施設管理受託を行っているが、市全体の施設管理の手法を検討する中で、本公社の存廃についても検討し、実行する。	
見直しスケジュール	平成18年度中に施設管理手法の見直しを実施  平成19年度までに公社の存廃を決定	

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【 団体の概要 】</b>			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	財団法人 上対馬町振興公社		代表者	理事長 米田 幸人	
所在地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊390番地			設立年度	昭和55年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、国民宿舎及び上対馬温泉渚の湯の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市勢の発展、振興に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 国民宿舎経営事業 (2) 温泉施設経営事業 (3) 観光開発事業 (4) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤	7	合計	8
	監事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤	9	合計	10
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	1
	一般職	常勤	6	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	6
	計	常勤	7	うち市OB	うち市派遣	非常勤	0	合計	7
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		11		
平均年齢	役員	66歳		平均年収 (平成17年分)	役員	450 千円			
	正職員	40歳			正職員	2,989 千円			

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	18,806	14,793		
	負債	24,861	23,851		
	資本	6,055	9,058		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	125,134	104,850	109,143	
	当期支出合計	127,873	107,854	108,879	
	当期収支差額 ( - )	2,739	3,004	264	
	前期繰越額	4,316	7,055	10,059	
	次期繰越額 +	7,055	10,059	9,795	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料	31,000	24,000	19,000	国民宿舎及び温泉施設管理運営委託料
税の免除(減免)額				
合計	31,000	24,000	19,000	
市費依存率 /	24.7	22.8	17.4	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	対馬市の経済基盤、観光資源の開発振興を行う。対馬市勢の発展、振興に寄与する。以上の2点について具体的な成果がなく希薄化している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	国民宿舎経営事業については、利用者数が減少傾向にあり成果が上がっていない。温泉経営事業は入浴客数の減少、水道光熱費の高騰により苦しい経営を迫られ、定休日の増でしおいでいる状況でありこちらも成果が上がっていない。ただし、韓国からの定期船も入港しており、韓国人受入体制の整備等で経営改善を図れる見込みはある。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	公益性からみれば、国民宿舎は上対馬地域にある宿泊所の核となる施設であり、市の国際交流イベントや団体旅行の誘致には欠かせない存在である。また、上対馬地域は小規模経営ばかりの宿泊施設が多く、国民宿舎の存在により利用者の選択の幅を広げている。温泉施設の存在も観光地としての魅力を増していることから市民ニーズの低下した事業はない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市内に重複はあるものの、結婚式を除き、距離的要因もあるため、重複を考慮しなくても良いと思われる。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	宿泊業務は民間事業者でもサービス提供は可能である。温泉事業は、燃料費等の固定費を削減する方法を考えなければ管理を引き受ける民間業者はないと思われる。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員（理事及び監事）については、無報酬である。理事会開催時のみ報酬を支払っている。 また、職員及び賃金職員については、財源不足を理由に、給与等の改定は行っていない。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	維持管理費の殆どが、人件費及びランニングコストであるため、コスト削減が難しい状況であるが、賃金、備品消耗品、給与、修繕料の支出を抑制し10,745千円の削減を行った。 H17決算 人件費・ランニングコスト総額85,908千円（95.9%） 支出総額89,908千円 経費節減を図るため温泉事業については、平成18年1月より、毎週水曜日休館とした。（従来は毎月第2水曜日が休館）
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率 H16年度 - 24.7%、H17年度 - 22.8%、H18年度 - 17.4%であり、わずかではあるが市費依存率は減少傾向にある。 温泉施設運営については、シャトルバスの運行等、経営努力はしているものの、経営は伸び悩んでいる。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時に、過去3年間の事業実績により要求額を算定している。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには、事務局長（職員）を1名配置し、責任体制を明確にしている。
役員数及び職員数は妥当か。		妥当と思われる。 役員9名のうち、理事長は教育長であり、他の理事、監事については、市議会議員2名、商工会2名、その他3名の構成である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	負債が資産を上回っている状態であり、また、繰越欠損金も増加している。 「上対馬荘」と「渚の湯」の運営管理の完全民営化などの有効活用を推進する。	
見直しスケジュール	「上対馬荘」と「渚の湯」の運営管理の完全民営化などの有効活用を推進する。	



## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【 団体の概要 】</b>			市 担 当 部 署	観光商工部 観光交流課	
団 体 名	対馬観光物産協会		代 表 者	会 長 長 町 忠 一	
所 在 地	〒817-0021 長崎県対馬市厳原町今屋敷668番地			設立年度	平成9年度
資 本 金	千円	うち市の出資額	千円	市の出資割合	%
設 立 目 的	対馬における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業 内 容	(1) 国内外の観光客誘致促進 (2) 観光情報の収集及び提供 (3) 国際観光振興に関すること (4) 特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大 (5) 各関係機関及び各団体との連携協調				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	24	合 計	24
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	26	合 計	26
正 職 員 数	管理職	常 勤	1	うち市OB	1	うち市派遣		非常勤		合 計	1
	一般職	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合 計	1
	計	常 勤	2	うち市OB	1	うち市派遣		非常勤		合 計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数				3		賃金職員数(常勤)		3		
平均年齢	役 員	60歳		平均年収 (平成17年分)		役 員		0 千円			
	正職員	50歳				正職員		3,295 千円			

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		16年度	17年度	18年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	13,862	13,596		
	負 債	5,640	5,133		
	資 本	8,222	8,463		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	48,236	55,618	39,178	
	当期支出合計	47,646	55,515	39,178	
	当期収支差額 ( - )	590	103	0	
	前期繰越額	742	1,332	1,435	
	次期繰越額 +	1,332	1,435	1,435	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高	6,000	6,000	6,000	
	うち当期積立額	2,000	2,000	0	

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金	28,491	35,880	22,655	
うち運営費補助	28,491	35,880	22,655	H16年度は負担金
うち事業費補助				
委 託 料	1,512	2,463	920	対馬ビクターセンター閉鎖により、H18から管理委託料を減額。
税の免除(減免)額				
合 計	30,003	38,343	23,575	
市費依存率 /	62.2	68.9	60.1	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	物産の販売促進や観光振興を民間サイドとして担う本協会の役割は、対馬地域振興として不可欠であり、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	成果は満足できるレベルではなく、さらなる改革が必要である。現在組織改革の案を取りまとめ中であり、市職員の派遣、事業の見直し等で成果をあげたい。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	なし
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	対韓国事業が「対馬国際交流協会」と重複している。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	なし
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬、給与については妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	厳原町内に本部と厳原支部の2事務所があり、事務所運営費及び管理費の節減のため統合を図らなければならない。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	依存率は下落傾向にあるが依然（市費依存率 H17 - 69%、H18 - 60%）高い状況である。 現行の会費体制の見直し、物産・観光ともに事業収入を増やし自主財源を確保しなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	協会の行う観光客誘致に関する事業は、その効果が対馬市の全分野に及び、サービス内容は韓国人誘致や、観光メニュー開発、観光資源の情報発信等、対価が発生しないものが多く公益性が高いために補助金を交付している。補助金の算定は合併前の6町が計上していた補助金額から精査の上減額した。また毎年補助金ヒヤリング時に事業内容の点検をしている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時期に、過去3年間の事業実績や利用状況等により必要性等を検討している。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成17年度合併に伴い1本部3支部体制となったが、その効果は現れていない。財政状況の悪化が著しくさらなる経営改善が必要である。核となる人材がいらないため職員の交代を含めた体制の見直しが急務である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	明確にされていない。理事会の開催回数が少なく、協会内部の意思疎通が悪い。迅速な対応に欠ける。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数は現状で問題ない、職員数については本部に観光担当、物産担当各々1名づつの配置が妥当と思われる。

## 【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	観光物産振興に係る市と協会の役割分担を明確化する。また、本部と巖原支部を統合し、組織のスリム化を図るとともに、本部機能を充実させ五島や壱岐と同じように会費収入による財源確保を行い、平成21年度までの早い時期にできるだけ独立採算出来るよう自助努力を行う。	
見直しスケジュール	平成18年年度から毎年管理運営経費を10%削減及び会員数の拡大を図る 平成18年年度中に市との役割の明確化 平成19年度中に組織体制を見直す。(本部と巖原支部を統合)	

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	財団法人 対馬国際交流協会		代表者	理事長 高司 昭男	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設立年度	平成15年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	対馬市建設計画の基本方針「アジアに発信する歴史海道都市・対馬」の実現のため、釜山に対馬の総合窓口として「対馬釜山事務所」を設置することを目的として設立。				
主な事業内容	(1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳				

### 【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤			非常勤	10	合計	10
				うち市OB	うち市派遣			
	監事	常勤			非常勤	1	合計	1
			うち市OB	うち市派遣				
	計	常勤			非常勤	11	合計	11
正職員数	管理職	常勤			非常勤	1	合計	1
	一般職	常勤	2	うち市OB	うち市派遣		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	うち市派遣		合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)				
平均年齢	役員	58歳		平均年収	役員	0 千円		
	正職員	31歳		(平成17年分)	正職員	2,768 千円		

### 【財務諸表】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	3,272	4,377		
	負債	566	913		
	資本	2,706	3,464		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	12,222	11,161	11,159	
	当期支出合計	12,002	10,396	12,365	
	当期収支差額 (-)	220	765	1,206	
	前期繰越額	650	939	1,704	
	次期繰越額 +	870	1,704	498	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	8,158	8,158	8,158	
うち運営費補助	7,158	6,936	1,761	職員給与、事務所賃借料他
うち事業費補助	1,000	1,222	6,397	韓国内対馬宣伝事業、韓国語メルマガ配信事業等
委託料				
税の免除(減免)額				
合計	8,158	8,158	8,158	
市費依存率 /	66.7	73.0	73.1	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	対馬を韓国全土に発信する中継基地として、『平成倭館』ともいえる対馬市の窓口である対馬釜山事務所を設置している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬釜山事務所の訪問客数、問い合わせ件数、HPアクセス件数は年々増加している。今後も年々増加する見込みである。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	ニーズの低下した事業は無い。 対馬市及び韓国において、対馬釜山事務所の認知度が徐々になってきている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	対馬観光物産協会が実施している韓国向けの対馬観光宣伝について重複する部分もあるが、対馬釜山事務所は韓国人の要望に対して機敏に対応できる。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	営利が生じない上に言語の違いもあり不可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	対馬釜山事務所職員2名の給与は低く抑えている中、韓国の人件費は上昇しているが昇給は行わない予定である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	対馬釜山事務所の管理経費は極力節約に努めている。経費支出について毎月報告を受け、内容を点検している。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	韓国には自治体（対馬市役所）の事務所設置ができないため、その代わりに対馬国際交流協会釜山事務所を設置しているのであり、市が100%運営費を支出しなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	上記と同じ理由により補助金が必要である。事務局を市職員が担当することにより常に点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託事業は行っていない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	釜山事務所長の在り方を検討している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事会、評議員会による運営は明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数、職員数とも必要最小限の人数である。

**【 今後の方向性 】**

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	本協会と各地区国際交流協会の統合により国際交流事業の効率的な運営を行います。 併せて、釜山事務所は対馬市だけではなく長崎県の窓口も兼ねていることから、県補助を継続して要望する。	
見直しスケジュール	平成19年度末までに本協会と各地区国際交流協会を統合	

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【 団体の概要 】</b>			市担当部署	観光商工部 商工課	
団体名	株式会社 対馬物産開発		代表者	代表取締役 桐谷 隆儀	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町難知乙290番地			設立年度	昭和60年度
資本金	99,900 千円	うち市の出資額	77,400 千円	市の出資割合	77.4 %
設立目的	設立当時、基幹産業である水産業の衰退が深刻化しており、特に対馬では農水産物の加工技術がなく、原材料をそのまま出荷するのみとなっていた。そこで製品の2次加工による対馬ブランドの確立、販売ルートの開発、強いては地場産業の活性化及び雇用の場の確保を目的に会社を設立した。				
主な事業内容	(1) 農産物・海産物・林産物の製造、加工及び販売 (2) 農産物・水産物・林産物の輸出入事業 (3) 農産物・海産物・林産物の加工品の輸出入 (4) 土地・建物の開発、分譲、斡旋業務      (5) 旅行斡旋業 (6) 観光宣伝・観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の運営      (7) 倉庫業				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	取締役	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤	5	合計	7
	監事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤	7	合計	9
正職員数	管理職	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	2
	一般職	常勤	3	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	3
	計	常勤	5	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	5
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)			9		
平均年齢	役員	65歳		平均年収 (平成17年分)	役員	3,600 千円			
	正職員	52歳			正職員	2,600 千円			

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	364,254	359,463		
	負債	308,045	311,330		
	資本	56,209	48,133		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	250,668	261,290	290,000	
	当期支出合計	278,450	269,366	286,077	
	当期収支差額 ( - )	27,782	8,076	3,923	
	前期繰越額	15,909	43,691	51,767	
	次期繰越額 +	43,691	51,767	47,844	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料				
税の免除(減免)額				
合計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	地元原料の仕入れ、2次加工での雇用等これまで地元にもたらした効果は十分にあると思われるが、会社としての収益性、雇用拡大には至っていない状況にある。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	4期連続での赤字決算となっており、主に70%を超える主要品目のヒジキは、近年の磯焼けにより対馬での原料確保が困難となっており、島外からの仕入れ等によりコスト増となっている。 現状では、販売目標を必ず達成し、年度の黒字で徐々に赤字を解消するしかないと思われる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	経営向上により雇用の場の拡大を目指しているが、現段階では困難な状況にある。但し、地元産品については地元に寄与する部分は大きい。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	農水産物の加工取扱いについて、一部重複する団体がある。 (豊玉振興公社)
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	農林水産物の加工販売は、民間で提供可能な事業である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	赤字解消への対策として、職員給与は平成14年7月以降は基本給のUPはされておらず、現在は賞与についても支給されていない。 現在の職員給与については平成17年度実績は次のとおりである。 職員数6名(常勤取締役含) 平均勤続年数 15年 平均年齢 52歳 平均月額基本給 231千円
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費削減のため、職員については現在昇給を停止し、パート職員については能力に応じた時間給を支給している。また、収益の向上を図るため、原料を安い時期に仕入れるなど仕入れコストの削減も図っている。 今後は、中期経営計画を策定しその計画に基づき、なお一層の管理経費及びコスト削減に努める。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	該当なし
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	施設改良に対する補助事業については過去に点検している。 上記以外について市の補助は行った実績はない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	該当なし
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		株式会社運営により明確となっている。
役員数及び職員数は妥当か。		必要に応じ、見直しが必要であると思われる。



## 【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	経営見直しのための検討委員会を立ち上げ、平成18年度の早期に具体的な中長期の経営見直し計画を策定し、経営改善を進め、(財)豊玉振興公社及び(株)カミレイとの統合を検討する。	
見直しスケジュール	平成18年度中旬までに中長期経営見直し計画を策定 中長期経営見直し計画策定後、その計画実行による経営改善 類似団体((株)カミレイ、(財)豊玉振興公社)との統合の検討・実施	

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【 団体の概要 】</b>			市担当部署	観光商工部 商工課	
団体名	株式会社 まちづくり巖原		代表者	代表取締役 浦田 一朗	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市巖原町国分1441番地2			設立年度	平成11年度
資本金	100,000 千円	うち市の出資額	50,000 千円	市の出資割合	50.0 %
設立目的	今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う				
主な事業内容	(1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 施設の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	3	合計	3
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	4	合計	4
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	
	一般職	常勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	3
	計	常勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)							3
平均年齢	役員	61歳		平均年収 (平成17年分)	役員	0 千円					
	正職員	38歳			正職員	5,038 千円					

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	36,579	12,465		
	負債	96	74		
	資本	36,483	12,391		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	0	180	55,993	
	当期支出合計	18,661	24,092	80,159	
	当期収支差額 ( - )	18,661	23,912	24,166	
	前期繰越額	5,036	23,697	47,609	
	次期繰越額 +	23,697	47,609	71,775	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料				
税の免除(減免)額				
合計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	厳原地区中心市街地の活性化を図るため設立した会社であり、10月7日に再開発ビルが完成する。この完成を起爆剤にして目的趣旨を確立していきたい。よって、設立目的は希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬市交流センターは平成18年10月オープンのため、期待した成果が得られるよう、集客対策や自己改革に努めるとともに、市街地全体の活性化に努めたい。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	市民の期待は大きく、市民ニーズの低下は考えられない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	中心市街地活性化(まちづくり)の企画・調査・コンサルタントなど、市や商工会と一部重複・類似しているところがあるが、中心市街地の活性化の中心的役割として調整機能を高めたい。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	交流センターの管理、共同店舗の運営についても民間主体の運営は可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	現在は役員は無報酬である。また、職員給については、民間と比較検討を行い見直しを行う必要がある。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理項目の点検と節減・指定管理者の導入など軽減策に積極的に取り組む必要がある。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営は市費に依存していない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	運営費に係る補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	対馬市交流センター共益費は、管理組合(代表:(株)まちづくり厳原)、地下駐車場は指定管理者として(株)まちづくり厳原に委託しているが、18年度の実績をふまえ検討したい。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	対馬市が50%以上出資した第3セクターであるが、他店との均衡上組織体制の見直しについて、経緯をみてよい時期に検討する必要がある。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	会社の責任体制は、明確にされているが、経営診断について落ち度がないように外部監査員の導入や、専門者のアドバイスを的確に受ける体制を確立したい。
	役員数及び職員数は妥当か。	責任を明確にするためにも、現役員体制が好ましいと考える。職員数についても事業収支を考えると現職員数で望むことが基本であるが、交流センター全体の活性化を図る上に、公共施設間との調整を図る人材が必要である。

## 【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性		(株)まちづくり厳原の役割として、厳原地区中心市街地全体のマネジメントと、再開発ビル全体のマネジメントを行うとともに、厳原ショッピングセンターのアドバイスを 行うとともに対馬市交流センターの活性化に努める。また、地下駐車場の指定管理者とセ ンターの施設管理者として責務を全うし、健全な施設管理を行う。よって、このことで終 局的に(株)まちづくり厳原の健全経営に努めたい。
見直しスケジュール		オープンとともに、健全な施設管理と経営の安定に努め、会社の安定が図られる見通し が立てば、組織の見直しも検討したい。

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【 団体の概要 】</b>			市担当部署	農林水産部 農林課	
団体名	財団法人 美津島町担い手公社		代表者	理事長 永尾 一二三	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町雞知甲550番地2			設立年度	平成8年度
資本金	40,500 千円	うち市の出資額	40,000 千円	市の出資割合	98.7 %
設立目的	この公社は、地域の特性と多様な資源を活用した農林水産業の振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、本町の基本とする第1次産業と観光とが融合する産業基盤の構築を図り、心豊かで活力にあふれた町づくりに寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 農業の担い手育成及び確保事業 (2) 新規作物等の試作、研究事業 (3) 農作業等の支援と受託事業 (4) 堆肥の製造及び販売事業				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	11	合計	11
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	13	合計	13
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			1		賃金職員数(常勤)			3		
平均年齢	役員	62歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	45歳		(平成17年分)		正職員	1,937 千円				

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	76,418	76,418		
	負債	31,504	27,084		
	資本	44,913	47,104		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	21,972	20,248	12,571	
	当期支出合計	23,490	18,057	12,571	
	当期収支差額 ( - )	1,518	2,191	0	
	前期繰越額	4,068	5,586	3,395	
	次期繰越額 +	5,586	3,395	3,395	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	16,170	15,888	7,283	
うち運営費補助	12,860	15,888	7,283	
うち事業費補助	3,310			
委託料	1,263	632	1,024	市道等の除草作業業務
税の免除(減免)額				
合計	17,433	16,520	8,307	
市費依存率 /	79.3	81.5	66.0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の目的は担い手の育成を主たる目的として事業を展開してきたが、農業所得確保の厳しさから新規担い手確保は困難となっている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	担い手育成の確保は困難であるが、農作業等の支援における土作りや堆肥製造には成果が上がってきている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	堆肥生産等では農家からのニーズは高い。また、トウモロコシ刈りやサツマイモ堀等の観光農園的な事業についても市民に好評であり、継続の要望も高い。市内での取り組みも殆どなく、観光産業との連携などを考えれば期待できる事業である。今後は、採算性などを検証し、効果的な事業として取り組む必要がある。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消事業では市内の3公社で類似しており、その中でも堆肥製造については生産量には差はあるものの3公社とも事業として取り組んでおり、重複している。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	特定法人による農地利用や堆肥生産施設の継承利用を検討している。 しかしながら、早急な実施については計画の妥当性の問題等から慎重な対応が必要である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員は非常勤であり無給としている。 職員については他の団体等と比較しても高くはなく、適当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	平成18年度から作物栽培等に従事する職員等を6人体制から4名体制に変更し、試験的に労働経費等の削減に取り組んでいる。平成18年度の事業実施状況を見極めながら経費削減へつなげたい。更に、他の公社との統廃合による削減も含めて検討する。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	生産性が上がり自主財源の確保に至っていない。抜本的な解決が必要。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは、農地保全、環境対策などから、公益的な活動となっている。 農村地域の振興では担い手が減少している現状であり公社による活動は必要不可欠なため、市による補助支援は必要である。 また、定期的な点検をおこなっており、今後も継続していきたい。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	道路等の除草作業で市の業務を担っており、算定方法は適正となるよう毎年見直しを実施している。今後も受託を続けるか検討が必要である。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		公社内において、役割を明確にすることで責任体制を確立している。 また、市職員等による運営指導をおこない、適正な運営を図るよう注意している。
役員数及び職員数は妥当か。		平成18年度から作物栽培等に従事する職員等を6人体制から4名体制に変更し、試験的に労働経費等の削減に取り組んでおり、作業の効率化を検討しながら現体制の定着化を目指している。

## 【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	平成18年度において特定法人への事業継承による負担軽減を実施する計画であったが、検討、協議の中で早急な実施が見送られた。今後は引き続き、特定法人へ事業継承協議を進めるとともに、市内の公社との合併に向けて検討する。	
見直しスケジュール	平成18年年度中に公社の役割を明確化し、事務事業を見直す  平成18年度から農業3公社合併に向けての検討、特定法人への事業継承に向けた協議、検討。  平成19年度中に方向性の方針決定及び実施	

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【団体の概要】</b>			市担当部署	農林水産部 農林課	
団体名	財団法人 峰町総合開発公社		代表者	理事長 永尾 一二三	
所在地	〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根451番地			設立年度	平成6年度
資本金	50,000 千円	うち市の出資額	49,500 千円	市の出資割合	99.0 %
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業振興地域開発を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、対馬市の委託業務の遂行により、本市経済の安定と地域の特性を活かした個性と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産物にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 農林作業等の支援受託 (4) 新農業者の育成確保 (5) 農地保有合理化事業等				

### 【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	11	合計	11
	監事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	13	合計	13
正職員数	管理職	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	4
	計	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	4
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		1		1
平均年齢	役員	59歳		平均年収 (平成17年分)	役員	0 千円			
	正職員	45歳			正職員	4,072 千円			

### 【財務諸表】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	71,412	78,374		
	負債	13,883	3,006		
	資本	57,529	75,368		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	34,960	49,198	31,652	
	当期支出合計	29,637	31,359	31,652	
	当期収支差額 ( - )	5,323	17,839	0	
	前期繰越額	17,794	12,471	5,368	
	次期繰越額 +	12,471	5,368	5,368	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	9,200	9,210	9,210	
うち運営費補助	9,200	9,210	9,210	
うち事業費補助				
委託料	7,220	7,772	8,072	公園等管理業務
税の免除(減免)額				
合計	16,420	16,982	17,282	
市費依存率 /	47.0	34.5	54.6	



【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の目的である担い手の育成は農業情勢、農業所得確保の厳しさから新規担い手の確保育成は困難となっているが、農作業の支援、受託による高齢農業者へのサービス等、肥育牛飼育による優良堆肥の生産・畜産の振興については果たしている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	希薄化した目的について現状の農政事情にてらし、見直しを行い、将来成果が上がるように努める。農作業受託による高齢農業者へのサービス等で耕作放棄地の減少により農地保全、環境対策等が図られ、また、肥育牛飼育による優良堆肥の生産・確保などにより畜産の振興と地力増進対策の相乗効果が期待できる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	新規に担い手確保育成は困難である。また、新規特産品目の開発等は効果が低く見直し検討中である。 農作業等支援・受託、施設園芸等の堆肥の生産販売についてはニーズを満たしている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消事業では市内の3公社で類似した事業となっている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	公社の事業については道路の維持補修等、民間でも可能であるものについては利活用を検討する。ただし、農作業受託については地域の専業農家も少なく母体となる組織の育成は困難であり、また、農林業の推進を図る意味でも経費節減等対策を講じながら本公社の事業としての継続するのが望ましい。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	昨年度（平成17年度）職員の給与について昇給に限度を設定し、見直しを行った。今後も公社の財政事情により見直しが必要である。役員については無給である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	人員は必要最小限で運営し、肥育牛飼育分野では飼料及び敷料及び経費の見直し等によるコスト削減に努めている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	受託収入はあるが、陣容等考えた場合限度がある、よって諸経費等を考慮し、より効率的な事業を行い、増収が見込めるような事業をすすめる必要がある。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。現状では農村地域の振興は担い手が減少しており、真に担い手が育成できる公社による活動は必要なため、そのような事業には市による支援は必要である。定期的な点検は行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市施設管理に伴う人員雇用や諸経費で算定している。受託事業については経費についても今後、現状どおり継続するか検討が必要である。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 今後、明確にしていくが、統廃合を視野に更なる責任体制への取組が必要である。
役員数及び職員数は妥当か。		職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統合により公社の経理職員の削減が可能である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	市の農業振興施策の中で公社と民間がどの部分を担うのかを明確化し、事務事業を見直したうえで、(財)美津島町担い手公社及び(財)上県町産業開発公社との統合を検討する。	
見直しスケジュール	平成18年年度中に公社の役割を明確化し、事務事業を見直す 平成18年度から農業3公社の統合に向け協議、検討を実施	

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【 団体の概要 】</b>			市担当部署	農林水産部 農林課	
団体名	財団法人 上県町産業開発公社		代表者	理事長 永尾 一二三	
所在地	〒817-1602 長崎県対馬市上県町佐須奈甲567番地3			設立年度	平成7年度
資本金	25,000 千円	うち市の出資額	24,500 千円	市の出資割合	98.0 %
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業開発振興を積極的に行うことにより、地域経済の安定、担い手育成及び確立を図り、地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産物の研究、開発及び情報発信 (2) 農林産物の加工、販売事業 (3) 農作業等の支援、受託事業 (4) 農林業担い手の育成、確保事業 (5) 農地保有合理化事業				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合計	10
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)				12		
平均年齢	役員	62歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	33歳		(平成17年分)		正職員	3,539 千円				

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	32,684	32,231		
	負債	1,173	348		
	資本	31,511	31,883		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	47,804	47,379	43,378	
	当期支出合計	44,416	47,006	43,378	
	当期収支差額 ( - )	3,388	373	0	
	前期繰越額	3,858	470	97	
	次期繰越額 +	470	97	97	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	10,887	10,689	5,345	
うち運営費補助	10,887	10,689	5,345	生産物直売食材交流施設、地域資源循環活用施設の管理補助
うち事業費補助				
委託料	14,828	15,674	8,913	公園等管理業務
税の免除(減免)額				
合計	25,715	26,363	14,258	
市費依存率 /	53.8	55.6	32.9	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	対州そばの振興については、当初の目的に沿い作付け面積の増加及び遊休農地の解消に効果があっている。しかし、担い手育成そのものは困難な状況である。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対州そばの振興や耕作放棄地の防止については効果があっているものの、農業所得確保の厳しさから新規担い手育成は困難となっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	現在公社では、5部門での事業を行なっているが、特に農作業の支援、受委託事業により農地の遊休化の減少に効果が上がっており他部門においてもニーズが低下していることはない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消等の事業では市内の3公社で類似した事業となっている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	公社での事業内容には民間事業者によるサービスの提供ができるものもあるが、運営内容の検討が必要となり、民間での受け入れができるかが懸念される。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の報酬、給与については、他の類似団体と比較しながら、公社の経営内容の状況により今後見直しを検討する必要がある。なお、役員は無給としている。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	人員については最低限の配置で運営している、電気料、燃料費等の見直しをしコスト削減を図っている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率は、17年度62.6%、18年度35%であり、徐々に収益が向上している状況にある。自主財源の確保にも、鋭意努力しているが、現在の状況では市の補助金に依存せざるを得ない。今後は、自主財源の確保状況を見極めながら、補助金削減を進める必要がある。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは、農地保全、環境対策などから公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり、真に担い手が育成できる事業には市による支援は必要である。 また、定期的な点検を行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	道路等の保守管理作業で市の業務を担っており、算定方法は適正となるよう毎年見直しを実施している。今後も受託を続けるか検討が必要である。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	個々の事業の効率化と併わせて他の公社との統廃合を検討している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 今後、明確にしていくが、統廃合を視野に更なる責任体制への取組が必要である。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統廃合により経理職員の削減が可能である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	市の農業振興施策の中で公社と民間がどの部分を担うのかを明確化し、事務事業を見直したうえで、(財)美津島町担い手公社及び(財)上県町産業開発公社との統合を検討する。	
見直しスケジュール	平成18年年度中に公社の役割を明確化し、事務事業を見直す 平成18年度から農業3公社の統合に向け協議、検討を実施	

## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【団体の概要】</b>			市担当部署	農林水産部 水産振興課	
団体名	株式会社 カミレイ		代表者	代表取締役 神宮 剛規	
所在地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊149番地16			設立年度	平成10年度
資本金	10,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資割合	50.0 %
設立目的	次の事業を営むことを目的とする。				
主な事業内容	(1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、売買、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務				

### 【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	取締役	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	6	合計	6
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	
	一般職	常勤	4	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	4
	計	常勤	4	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	4
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)							2
平均年齢	役員	64歳		平均年収 (平成17年分)	役員	149 千円					
	正職員	43歳			正職員	3,168 千円					

### 【財務諸表】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	53,954	50,566		
	負債	41,240	37,656		
	資本	12,714	12,910		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	42,632	50,564	53,750	
	当期支出合計	42,631	50,368	53,579	
	当期収支差額 ( - )	1	196	171	
	前期繰越額	2,033	2,034	2,230	
	次期繰越額 +	2,034	2,230	2,401	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料				
税の免除(減免)額				
合計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	地元水産業振興に寄与することを目的に設置されたが、その目的に沿い役職員が経営努力とともに水産業振興に寄与している。(内容は次項)
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	当初の旋網の漁獲物、飼付・養殖の餌の保管のみならず、個人の縄漁業の餌も漁協の冷蔵庫故障廃棄のため保管している。漁民は安価で保管してくれるので、新しい冷蔵庫の設置は必要ないといっており、地元水産業の振興に役立ち当初の目的を達成している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	上対馬支所管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社があり、また縄漁業57経営体があり、住民の冷凍冷蔵庫に対するニーズはむしろ高まっている。 14年度から始めた栽培センターについても離島支援交付金等もあり、拡充の要請さえあっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	女護島に漁連の冷蔵庫、巖原に漁協の冷蔵庫があるが、遠いため上地区の漁民が手軽に使えない。 女護島に対馬栽培公社があるがクロアワビの生産に成功していないため、上対馬栽培センターが唯一の供給源になっている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	民間でも可能であるが、前項に述べたように、地域、市全体で独占的な業務を行っており、民間で行った場合供給単価の値上げが懸念される。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	経営の安定を図るため、役員は経営者として多忙期には作業を行い、年間15万円の報酬を受け取っており妥当である。 給与は340万円/年・人であり地域給与と比較しても妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	必要最小限に抑えられている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費には設立時から市費は一切入っていない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は設立時から一切行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		各役職員が自分の責任を自覚し安定的に経営されている。
役員数及び職員数は妥当か。		繁忙期には職員が不足するが役員が手伝っており最小限度の職員で運営されている。

## 【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	具体的な経営見直し策を検討し、なお一層の経営努力に努めます。また、将来的には、(株)対馬物産開発及び(財)豊玉振興公社との統合も視野に入れた検討委員会を立ち上げ検討も行っていきます。	
見直しスケジュール	より一層な経営改善を目指し、今後も随時見直しについて検討し実行する。 類似団体( (株)対馬物産開発、(財)豊玉振興公社 )との統合の検討・実施	



## 平成18年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

<b>【 団体の概要 】</b>			市担当部署	農林水産部 水産振興課	
団体名	財団法人 豊玉町振興公社		代表者	理事長 永尾 一二三	
所在地	〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地			設立年度	平成3年度
資本金	5,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	豊玉町の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行い豊玉町の経済安定と町民の生活基盤の充実をもって豊玉町勢の発展振興に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 豊玉町の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 豊玉町の活性化を図るための開発 (6) 豊玉町の委託等を受ける事業				

### 【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	8	合計	8
	監事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	10	合計	10
正職員数	管理職	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	
	一般職	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		6		
平均年齢	役員	57歳		平均年収 (平成17年分)	役員	0 千円			
	正職員	40歳			正職員	2,000 千円			

### 【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	42,575	35,406		
	負債	33,192	22,864		
	資本	9,383	12,542		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	104,330	107,635	101,958	
	当期支出合計	100,484	104,476	99,510	
	当期収支差額 (-)	3,846	3,159	2,448	
	前期繰越額	537	4,383	7,542	
	次期繰越額 +	4,383	7,542	9,990	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

### 【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	16年度	17年度	18年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
委託料				
税の免除(減免)額				
合計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初は、水産物の加工販売が主な事業で、その後市（当時は豊玉町）の施設（堆肥製造施設）の管理運営を受託していた時期があったが、その施設も民間に委託され、現在は水産物の加工販売が主で、鮮魚販売、農産物（椎茸等）の販売も実施している。地元で水揚げされた水産物の加工販売を主に実施しており、計画どおり事業も行われており、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	地元で水揚げされた水産物の加工及び販売、雇用対策では成果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	低下していない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	(株)対馬物産開発が水産物の加工販売を行っているが、メインはヒジキの加工販売である。また、(株)カミレイは事業項目の中に水産物の加工販売があるが、実際の事業は冷凍庫事業とアワビの養殖事業であり、重複、類似した事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	実施している事業は、水産物の加工販売であり、公共的な事業は実施していない。同様な事業を民間（個人）で実施しているところはある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員の報酬はなし。職員についても妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	職員が1名退職した後は、不補充で管理を削減している。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費の助成は無い。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助は行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	設立当初のままである。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	明確にされている。
	役員数及び職員数は妥当か。	必要最小限の組織である。

## 【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	具体的な経営見直し策を検討し、なお一層の経営努力に努めます。また、将来的には、(株)対馬物産開発及び(株)カミレイとの統合も視野に入れた検討委員会を立ち上げ検討も行っていきます。	
見直しスケジュール	より一層な経営改善を目指し、今後も随時見直しについて検討し実行する。 類似団体( (株)対馬物産開発、(株)カミレイ )との統合の検討・実施	